

第9回戦術委員会確認事項

2016年5月31日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日15時30分より第9回戦術委員会を開催し、現時点(5月27日現在)までに引き出した回答を集約し、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,270組合のうち、2,780組合が要求を提出、このうち2,257組合(81.2%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,726円となった。

回答を引き出した2,386組合のうち、賃上げを獲得した組合は、1,402組合となり、賃上げ額の平均は、1,229円となっている。組合規模別では、1,000人以上が1,325円、300~999人は1,118円、299人以下は1,247円となっている。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は58.8%で、規模別では、1,000人以上が83.6%、300~999人が76.2%、299人以下が50.7%となっている。

一時金は、1,704組合が回答を引き出し、平均は年間4.42カ月となっている。

2. 大手労組の賃上げ額に対する中堅・中小労組の賃上げ額の比率は、2014年、2015年と比較して大幅に縮小し、格差是正に向けた第一歩とすることができた。

企業内最低賃金協定では、集計登録組合39組合の平均引き上げ額(1,868円)が集計登録組合の賃上げ額平均(1,424円)を上回り、賃金の底上げに前進を果たすことができた。

3. 2016年闘争では、継続的な賃上げと底上げ・格差是正を最重要課題として取り組み、その結果、3年連続の賃上げを実現した。大手と同水準の回答を引き出した中小組合も多く、大手と中小の賃上げ額の格差の大幅縮小という流れを作り出すことができた。今後回答を引き出す組合についても、この流れを波及させていく。

また、非正規労働者に関する取り組みや、企業内最低賃金協定の締結拡大・水準引き上げをさらに前進させる。企業内最低賃金協定の取り組み成果を未組織労働者も含めた金属産業で働く者全体に波及させるため、特定(産業別)最低賃金の引き上げ・新設に取り組む。

金属労協は、引き続き共闘体制を維持し、各組合は、産別指導の下、精力的に交渉を展開、速やかに決着を図ることとする。

4. 第10回戦術委員会を6月21日(火)12時00分より開催し、2016年闘争の中間総括として、「2016年闘争評価と課題(中間まとめ)」をとりまとめる。

以上